

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和39年10月1日
(第40期) 至 昭和40年3月31日

大蔵大臣殿

昭和40年6月30日提出

会社名 三菱樹脂株式会社

英訳名 Mitsubishi Plastics Industries
Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 杉山徳三 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区丸ノ内2丁目12番地
電話番号 東京 212局6511番(大代表)
連絡者 総務課長 姫野武彦
もよりの連絡場所 同上
電話番号 同上
連絡者 同上

公認会計士の監査証明

氏名 辻 真

監査証明に関する事項

証券取引法に基く監査を受け、第4「経理の状況」のはじめに監査報告書を添付します。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地*
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和18年 1 月15日

(2) 会 社 の 目 的

- (1) 合成樹脂製品の製造及び販売
- (2) 前号に付帯関連する一切の業務

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 3,150,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 80,000,000株 発行済株式総数 63,000,000株

注 昭和40年 5 月31日開催の定時株主総会における定款変更決議により発行予定株式の総数を 8 千万株より 2 億 5 千万株へと増加いたしました。

発行済株式

記名, 無記名の別及び 額面, 無 額 面 の 別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	63,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	
合 計		63,000,000株			

(5) 株式の状況 (昭和40年 3 月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 10,714株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	保険会社	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 11	人 3	人 26	人 84	人 49	人 5,707	人 5,880
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 10,931,200	株 1,963,000	株 1,293,950	株 36,251,000	株 99,000	株 12,461,850	株 63,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 17.35	% 3.12	% 2.05	% 57.54	% 0.16	% 19.78	% 100

注 証券業者の計数には、日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 33	人 14	人 126	人 287	人 3,779
所 有 株 式 数 (ロ)	株 49,758,750	株 978,750	株 2,566,230	株 1,889,400	株 7,042,560
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.56	% 0.24	% 2.14	% 4.88	% 64.27
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 78.98	% 1.56	% 4.07	% 3.00	% 11.18

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 892	人 709	人 40	人 5,880
所 有 株 式 数 (ロ)	株 630,660	株 131,865	株 1,785	株 63,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 15.17	% 12.06	% 0.68	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 1.00	% 0.21	% 0.0028	% 100

地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	54	0.92	79,900	0.13	滋賀	417	7.09	870,220	1.38
青森	40	0.68	87,750	0.14	京都	187	3.18	322,220	0.51
岩手	11	0.19	12,650	0.02	大阪	368	6.26	1,881,440	2.99
宮城	53	0.90	72,820	0.12	兵庫	251	4.27	452,625	0.72
秋田	17	0.29	17,600	0.03	奈良	37	0.63	68,950	0.11
山形	20	0.34	25,250	0.04	和歌山	42	0.71	70,000	0.11
福島	41	0.70	61,500	0.10	鳥取	9	0.15	14,250	0.02
茨城	66	1.12	121,200	0.19	島根	6	0.10	5,550	0.01
栃木	46	0.78	70,750	0.11	岡山	67	1.14	102,600	0.16
群馬	74	1.26	114,250	0.18	広島	71	1.21	166,600	0.27
埼玉	133	2.26	210,530	0.33	山口	49	0.84	153,400	0.24
千葉	126	2.14	346,600	0.55	徳島	35	0.60	53,775	0.08
東京	1,535	26.11	53,200,960	84.45	香川	39	0.66	49,500	0.08
神奈川	369	6.28	877,820	1.39	愛媛	19	0.32	43,950	0.07
新潟	80	1.36	147,450	0.24	高知	28	0.48	44,800	0.07
富山	110	1.87	196,460	0.31	福岡	350	5.95	742,540	1.18
石川	47	0.80	97,000	0.15	佐賀	11	0.19	19,000	0.03
福井	41	0.70	94,750	0.15	長崎	27	0.46	40,250	0.06
山梨	19	0.32	27,200	0.04	熊本	27	0.46	67,000	0.11
長野	59	1.00	98,000	0.16	大分	12	0.20	27,500	0.04
岐阜	53	0.90	102,450	0.16	宮崎	9	0.15	10,700	0.02
静岡	146	2.48	252,100	0.40	鹿児島	10	0.17	16,550	0.03
愛知	433	7.37	991,290	1.57	外国	49	0.83	99,000	0.16
三重	187	3.18	371,300	0.59	合計	5,880	100.00	63,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
三菱化成工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目4番地	額面普通株式26,090,550	41.41
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地1	" 7,038,200	11.17
三菱モンサント化成株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目4番地	" 5,760,000	9.14
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目5番地	" 1,050,000	1.67
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目16番地	" 1,000,000	1.59
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	" 980,000	1.56
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目20番地	" 960,000	1.52
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	" 750,000	1.19
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番地1	" 600,000	0.95
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目10番地	" 600,000	0.95
合 計		44,828,750	71.15

備 考

〔定款規定の新株式引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 定款に規定はない
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、
 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付

1枚につき30円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都千代田
 区丸ノ内2丁目12番地 当社総務部株式課 取次
 所大阪市北区梅田7番地3(梅田ビル) 当社大阪支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘	柄	39年10月	11月	12月	40年1月	2月	3月
三菱樹脂株式会社株式	最 高	円 98	円 90	円 78	円 85	円 84	円 69
	最 低	80	77	68	71	65	62

[最近 3 事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
第38期	39年 3 月	3 円	第39期	39年 9 月	旧株 3 円 新株 50 銭	第40期	40年 3 月	0 円

注 最高最低株価は、東京証券取引所における市場相場によりました。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年 6 月30日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役) 役	山 岡 政 朝 (明治37年 7 月16日生) [住所隠蔽]	大正15年 3 月東京商科大学専門部卒業、4 月三菱鉱業株式会社入社、昭和 9 年 8 月三菱化成工業株式会社転籍、同22年 6 月同社経理部長、同25年12月東洋カーボン株式会社常務取締役、同27年 8 月当社取締役社長、同35年12月菱華工業株式会社取締役兼任同40年 5 月当社取締役会長菱華工業株式会社取締役退任	株 額面普通株式 240,000
取締役社長 (代表取締役) 役	杉 山 徳 三 (明治41年 3 月19日生) [住所隠蔽]	昭和 7 年 3 月九州帝国大学部応用化学科卒業、同 7 年 4 月旭硝子株式会社入社、同11年 6 月三菱化成工業株式会社転籍、同21年 1 月同社黒崎工場化工部次長、同22年 6 月同社化成本部工務部次長、同25年 8 月同社技術部長、同28年 3 月同社企画部長、同31年 3 月同社取締役、同34年 9 月同社常務取締役、同39年 7 月同社専務取締役、同40年 5 月同社専務取締役辞任、同社取締役、同40年 5 月当社取締役社長	" 10,600
取締役社長 (代表取締役) 役	田 中 勉 (明治37年 2 月1日生) [住所隠蔽]	昭和 2 年 3 月慶応義塾大学経済学部卒業、同 2 年 4 月株式会社森村銀行入行、同 4 年 4 月株式会社三菱銀行入行、同11年 1 月三菱信託銀行株式会社入行、同21年 8 月同行管理部長、同22年 4 月同行証券部長、同22年10月同行相談部長兼務、同25年 5 月同行取締役証券部長、同35年 2 月同行常務取締役業務部長、同35年10月同行常務取締役、同39年10月同行専務取締役、同40年 5 月同行専務取締役退任当社取締役副社長	" 30,000
常務取締役 (営業第 4 部 長)	岩 下 誠 一 (明治36年 8 月8日生) [住所隠蔽]	昭和 2 年 3 月法政大学法文学部卒業、4 月三菱鉱業株式会社入社、同 9 年 8 月三菱化成工業株式会社転籍、同25年 6 月同社黒崎工場業務部長、同28年 3 月同社購買部長、同32年 3 月同社取締役購買部長、同33年 4 月当社転籍、5 月当社常務取締役、同38年 7 月当社常務取締役営業第 2 部長、8 月当社常務取締役、39年 9 月当社常務取締役購買部長、12月当社常務取締役営業第 4 部長	" 18,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役	南部 浩 (明治44年9月22日生) [REDACTED]	昭和9年3月東京帝国大学工学部応用化学科卒業、4月三菱鉱業株式会社入社、8月三菱化成工業株式会社転籍、同25年8月当社転籍、製造部長、11月当社取締役製造部長、同31年11月当社取締役技師長兼企画部長、同35年5月当社常務取締役技師長兼企画部長兼開発部長、7月当社常務取締役企画部長、8月当社常務取締役企画部長兼臨時建設部長、9月東洋化学産業株式会社取締役兼任、同36年10月当社常務取締役平塚工場長兼企画部長、同37年5月当社常務取締役平塚工場長、同38年1月当社常務取締役平塚工場長兼同工場製造部長、5月東洋化学産業株式会社取締役退任、10月当社常務取締役平塚工場長、39年12月当社常務取締役	額面普通株式 75,000株
常務取締役 (生産部長)	末松 幹 (明治43年11月27日生) [REDACTED]	昭和11年3月大阪帝国大学工学部機械工学科卒業、三菱化成工業株式会社入社、同30年1月当社転籍、製造部次長、5月当社取締役製造部次長、同31年11月当社取締役製造部長、同35年5月当社取締役製造部長兼施設部長、7月当社取締役長浜工場長兼同施設部長、同37年10月当社取締役生産部長、同38年5月東洋化学産業株式会社取締役兼任、39年11月当社常務取締役生産部長	" 24,000
常務取締役 (長浜工場) (長)	大和田 昇 (大正3年1月20日生) [REDACTED]	昭和12年3月東京帝国大学法学部法律学科卒業、4月三菱化成工業株式会社入社、同27年4月当社転籍、営業部長、5月当社取締役営業部長、37年10月当社取締役長浜工場長、同39年11月当社取締役長浜工場長	" 108,000
取締役	桑田 時一郎 (明治27年3月12日生) [REDACTED]	大正7年7月東京帝国大学工科大学応用化学科卒業、旭硝子株式会社入社、昭和10年12月三菱化成工業株式会社転籍、同18年9月同社取締役、同21年12月同社常務取締役、同25年6月同社取締役社長、同31年4月三菱油化株式会社取締役兼任、同32年11月昭和四日市石油株式会社取締役兼任、同33年3月三菱化成工業株式会社取締役会長、同34年9月同社取締役会長退任、11月当社取締役、同35年4月日本科学技術振興財団副会長、同38年3月三菱油化株式会社取締役退任、同39年4月学校法人科学技術学園理事長	" 4,500
取締役	篠島 秀雄 (明治43年1月21日生) [REDACTED]	昭和6年3月東京帝国大学法学部卒業、同6年4月三菱鉱業株式会社入社、同16年3月田辺製菓株式会社専務取締役、同20年11月三菱化成工業株式会社入社、同25年6月同社取締役総務部長、同30年4月同社取締役黒崎工場長、同32年3月同社常務取締役黒崎工場長、同33年3月同社専務取締役総務部長、同33年9月日本硫安輸出株式会社監査役兼任、同33年11月当社取締役、同34年2月東京瓦斯化成株式会社取締役兼任、同35年2月三菱モンサント化成株式会社取締役兼任、同36年9月三菱化成工業株式会社取締役副社長、同37年1月三菱レイノルズアルミニウム株式会社監査役兼任、同38年10月水島合成化学工業株式会社取締役兼任、同39年1月株式会社化成水島取締役副社長兼任、同39年7月三菱化成工業株式会社取締役社長株式会社化成水島取締役社長兼任、同39年8月水島合成化学工業株式会社取締役退任、同39年11月三菱レイノルズアルミニウム株式会社監査役退任、同40年2月三菱油化株式会社取締役兼任、三菱ボンネル株式会社取締役兼任、同40年5月尼崎コークス工業株式会社取締役兼任	" 99,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (関係会社) (部長)	久野 賢 (明治44年6月16日生) [REDACTED]	昭和11年3月九州帝国大学法学部法律学科卒業、4月三菱化成工業株式会社入社、同30年8月当社転籍、総務部長、11月当社取締役総務部長、同35年7月当社取締役長浜工場次長兼同工場総務部長、同37年9月当社取締役長浜工場次長、10月当社取締役総務部長、同39年12月当社取締役九州計画推進部長同40年4月当社取締役関係会社部長	額面普通株式 72,000
取締役 (企画部長)	武野 貞明 (大正2年7月2日生) [REDACTED]	昭和11年3月九州帝国大学工学部応用化学科卒業、三菱化成工業株式会社入社、同34年7月同社黒崎工場有機部長、同37年5月当社転籍、技術部長、10月当社企画部長、11月当社取締役企画部長	" 6,150
取締役 (営業第1) (部長)	尾方 良祐 (大正3年3月8日生) [REDACTED]	昭和12年3月東京商科大学学部卒業、4月三菱化成工業株式会社入社、同29年2月当社転籍、業務部東京営業所長、同30年2月当社営業部東京営業所長、同35年7月当社大阪支店長、同37年10月当社営業部長、11月当社取締役営業部長、12月児玉化学工業株式会社取締役兼任、同38年7月当社取締役営業第1部長	" 9,600
取締役 (平塚工場) (長)	岡 秀明 (大正4年8月5日生) [REDACTED]	昭和14年3月大阪帝国大学工学部応用化学科卒業、同14年3月三菱化成工業株式会社入社、同33年12月同社黒崎工場有機部副長、同35年9月同社黒崎工場合成部副長、同36年2月同社黒崎工場合成部長、同38年10月当社転籍平塚工場次長兼同工場製造部長、同39年12月当社平塚工場長兼同工場製造部長、同40年4月当社平塚工場長兼同工場施設部長、同40年5月当社取締役平塚工場長兼同工場施設部長	" 3,500
監査役	大熊 氏 治 (明治41年2月25日生) [REDACTED]	昭和7年3月東京帝国大学経済学部卒業、4月株式会社三菱銀行入社、同29年11月同行本店営業部副長、同30年7月同行本店経理部次長、同32年5月同行鉄鋼ビル支店長、同34年2月同行千葉支店長、同35年5月同行横浜支店長、同36年10月同行賛事、11月同行賛事退任、当社監査役	" 3,000
合 計	14 人		703,350

(7) 従業員の状況 (昭和40年3月31日現在)

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額、次のとおりであります。

摘 要	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子 社 員	2,300	25.8	5.3	27,821
女 子 社 員	503	21.2	3.7	17,117
合 計 (又は平均)	2,803	24.9	5.0	25,828

注 1 上記社員のほかに、臨時作業員として男子117名、女子16名、合計133名を雇用しております。

2 平均給与月額(税込)には、基準外賃金を含み、賞与を含んでおりません。

当社の労働組合は、三菱樹脂労働組合と称し、昭和21年10月20日に結成され、ユニオンショップ制の下に組合員2,474名を数え、上部団体には加入しておらず、会社と円満な労使関係を持続しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 概 況

当社は、各種合成樹脂製品の製造及び販売を営んでおります。製造工場としては、滋賀県長浜市所在の長浜工場と神奈川県平塚市所在の平塚工場の2工場を有しております。

長浜工場では、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリスチレン、テトロンチップを原料として、硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル板、塩化ビニルチューブを初め、各種ポリエチレン、ポリスチレン製品、テトロンフィルム等日用品から工業用品までの広汎にわたる各種製品の製造をいたしております。

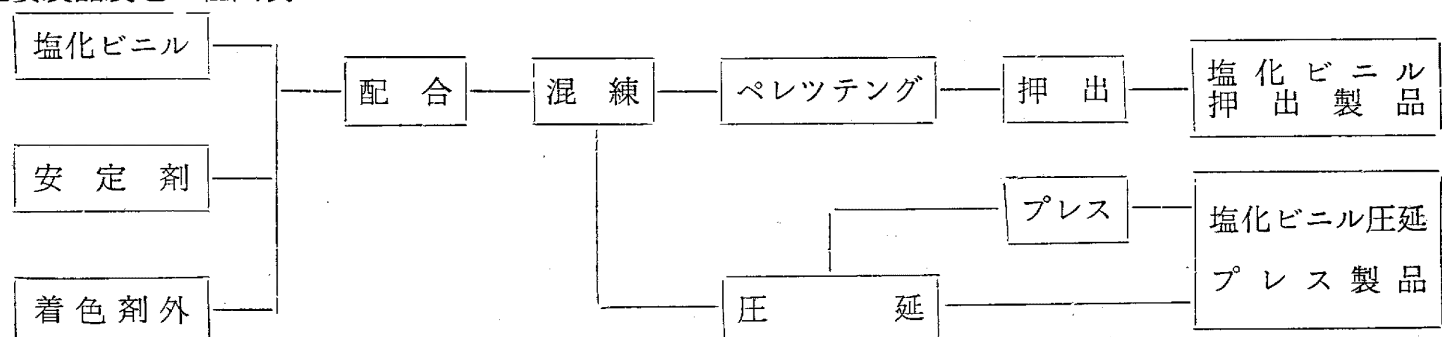
平塚工場では、スイス国ロンザ社より技術導入いたしました塩化ビニルフォーム（多孔質体）の製造工場が一部竣工し、軟、硬質各種の製品を製造いたしております。また先期よりは硬質塩化ビニル板、管等の製造をも開始しております。

これらの製品は、本社、大阪、名古屋、福岡の各支店及び札幌、仙台、富山、広島の各営業所並びに新潟、静岡、高松の各出張所を通じて販売いたしております。

主要生産品目

種 目	品 種	総生産金額に占める割合 (39.10~40.3)%
塩化ビニル圧延プレス製品	プレート、樹脂ガラス、波板、シート、その他の各種建材	23.6
塩化ビニル押出製品	パイプ、チューブ、押出波板、リブ、とい、押出、プレート、ロッド、アングル、フィルム、その他	46.4
ポリエチレン及びポリスチレン製品	パイプ、プレート、シート、フィルム、	4.0
その他	塩化ビニル積層鋼板、テトロンフィルム、塩化ビニルフォーム、ペレット、ボンド、その他	26.0

主要製品製造工程図表



(2) 技術援助契約

スイス国ロンザ社と「熱可塑性合成樹脂を原料として独立気泡構造を有する多孔質体の日本国における独占的な製造権及び販売権並びに東南アジア地域における販売権」の取得に関する契約を締結し、昭和35年6月7日外資法による認可を得ております。

なお、対価は頭金のほか販売額に一定割合の金額を乗じて得られた額をロイヤルティーとして支払うことになっております。

米国モンサント・ケミカル社に対し昭和37年3月27日当社の「塩化ビニル樹脂組成物の硬質押出波付シート」の商業的生産並びに使用に関する技術情報を3ヶ年間を期限として譲渡しております。

帝人株式会社と「高重合度ポリメチレンテレフタレートから製造される一般用フィルム及び写真用フィルムを生産し、使用し、譲渡する非独占的権利」の取得に関する契約を昭和37年10月1日締結しております。

なお、対価は、上記フィルムの正味仕切価額に一定割合を乗じて得られた金額を特許使用料として支払うことになっております。

(2) 設備の状況（昭和40年3月31日現在）

(1) 設備及び施設

事業所	主要生産設備及び施設		土	地	建	物	有 形 固 定 資 産					従業員
	機 械 装 置	台数					機装	械置	土 地	建 物	その他	
長 浜 工 場			坪	坪	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人	
塩化ビニル製品製造設備												
ブ レ ン ダ			一	20								
混 練			機	7								
ロ ー ル				23								
カ レ ン ダ			一	3								
プ レ ス 設 備				10								
押 出			機	141	34,128	22,422	2,571,613	90,895	740,081	318,568	3,721,157	1,929
ラ ミ ネ ー タ			一	2	(10,718)							

事業所	主要生産設備及び施設		土 地	建 物	有 形 固 定 資 産						従業員
	機 械 装 置	台数			機 装	械 置	土 地	建 物	その他	合 計	
			坪	坪	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
ス テ ン タ ー	1										
連続成形機	1										
ポリエチレン製品製造設備											
押 出 機	6										
印刷機	1										
ポリスチレン製品製造設備											
押 出 機	2										
ス テ ン タ ー	1										
テトロンフィルム製品製造設備											
押 出 機	4										
ス テ ン タ ー	3										
射出成形品製造設備											
射出成形機	13										
アクリル製品製造設備	1										
ポリカーボネート製品製造設備											
厚生施設			11,947	3,564	—	42,187	221,224	15,582	278,993		
			(2,945)	(177)							
小 計			46,075	25,986	2,571,613	133,082	961,305	334,150	4,000,150	1,929	
			(13,663)	(177)							
平塚工場											
塩化ビニル製品製造設備											
プレス設備	4										
ロール	2		44,662	7,391	874,223	410,010	405,858	146,524	1,836,615	441	
押 出 機	13										
ネーマーコンデング設備	1										
吹込成形品製造設備	1										
厚生施設			8,712	1,187	—	80,045	135,071	3,217	218,333		
小 計			53,374	8,578	874,223	490,055	540,929	149,741	2,054,948	441	
本社・支店・営業所出張所・											
本社			5,150	1,338							270
				(438)							
大阪支店			—	79							71
				(79)							
名古屋支店			—	99							28
				(99)							
福岡支店			—	45	37,747	79,387	40,237	58,223	215,594	19	
				(45)							
札幌営業所			—	35							9
				(35)							
仙台営業所			—	26							11
				(26)							
富山営業所			—	12							7
				(12)							
広島営業所			—	20							7
				(20)							
新潟出張所			—	16							4
				(16)							
静岡出張所			—	19							3
				(19)							
高松出張所			—	10							4
				(10)							
厚生施設			3,593	1,905	—	84,782	103,869	967	189,618		
			(1,461)	(718)							
小 計			8,743	3,604	37,747	164,169	144,106	59,190	405,212	433	
			(1,461)	(1,517)							
合 計			108,192	38,168	3,483,583	787,306	1,646,340	543,081	6,460,310	2,803	
			(15,124)	(1,694)							

注 1 本表中機械設備はすべて稼働しております。

2 本表中括弧内は借用中のもので、括弧外記載数の内数であります。

3 有形固定資産合計金額は帳簿価格によつており、かつ、建設仮勘定分を除いてあります。

（２）設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

イ 実施中の主なもの

事業所	計 画 の 内 容	必 要 性	予 算 額	既 支 出 額	着 年	手 月	完 成 年	予 定 月	増加予定 能力 (月間)
長 浜 工 場	塩ビフィルム製品生産設備増設	塩化ビニルフィルムが食品包装及び雑貨用に需要増加している為、増産を計る。	千円 31,000	千円 0	40 3	年 月	40 8	年 月	t 50
	小 計		31,000	0					
平 塚 工 場	塩ビ押出製品生産設備増設	塩化ビニルパイプ需要増加にともなつて関東地区消費地向に増産して輸送費の節減を計る。	41,320	6,890	40 2	年 月	40 5	年 月	100
	小 計		41,320	6,890					
	合 計		72,320	6,890					

ロ 計画中のもの

事業所	計 画 の 内 容	必 要 性	予 算 額	既 支 出 額	着 年	手 月	完 成 年	予 定 月	増加予定 能力 (月間)
平 塚 工 場	射出成形品生産設備新設	関東地区射出成形品の需要増加に対処して、消費地に近い生産設備を新設することにより、輸送費の節減と納期の短縮を計る。	千円 134,000	千円 0	40 4	年 月	40 12	年 月	t 123
	合 計		134,000	0					

注 本拡充計画所要資金は全額借入金にて賄います。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 主要製品の稼働能力の変遷

製 品 名	第39期 (39.4～39.9)			第40期 (39.10～40.3)		
	39.4	39.7	39.9	39.10	40.1	40.3
	t	t	t	t	t	t
塩化ビニル圧延プレス製品	810	930	930	930	930	930
塩化ビニル押出製品	2,637	2,780	2,793	2,835	3,006	2,992
ポリエチレン及びポリスチレン製品	207	225	225	225	245	240
ポリエステル製品	65	65	65	65	65	65

注 稼働能力の算出基準は1日24時間1カ月25日稼働で算出しております。また本稼働能力は最も標準となる基準品によつて算出いたしました。したがつて、品種の切替により多少の増減を生じます。

(2) 生産実績

経済界不況の影響もありましたが、生産は前期を若干ながら上回り、ほぼ平調の裡に推移いたしました。

主要製品の生産金額及び生産数量は次のとおりであります。

製 品 名	第39期 (39.4～39.9)			第40期 (39.10～40.3)		
	金 額	月 平 均	稼働率	金 額	月 平 均	稼働率
	千円	千円	%	千円	千円	%
塩化ビニル圧延プレス製品	1,088,317 (3,893トン)	181,386 (649トン)	72.9	1,209,819 (4,394トン)	201,637 (732トン)	78.7
塩化ビニル押出製品	2,293,835 (11,344トン)	382,306 (1,891トン)	69.1	2,385,318 (12,828トン)	397,553 (2,138トン)	72.45
ポリエチレン及びポリスチレン製品	126,305 (532トン)	21,051 (87トン)	39.7	205,626 (825トン)	34,271 (137トン)	58.8
そ の 他	1,245,659	207,610	—	1,338,045	223,007	—
合 計	4,754,116	792,353	—	5,138,808	856,468	—

注 1 生産金額は販売単価によつて算出いたしました。

2 稼働率は第40期月平均稼働能力に対する月平均生産実績の100分比であります。

(3) 主要原料の状況

(1) 概 況

当社の主要原料は、塩化ビニル及びポリエチレンであります。

塩化ビニルの市況は、前期に引きつづき依然として原料不足状態を呈しましたが、期後半原料メーカーの増設が完了し、需給のバランスは回復するに至り、価格も前期に引きつづき安定いたしております。

当社は三菱モンサント化成株式会社を初め、有力メーカーの積極的な協力を得て有利な購買を行つております。

ポリエチレンの市況は農業用ポリエチレンのシーズンに入り、前期に引きつづき僅かながら品不足状態を呈しましたものの製品安を反映して若干値下りを見ました。当社では三菱油化株式会社一本で供給をうけ技術的、経済的に強い協力のもとに購買を行つております。

(2) 主要原材料の入手、消費状況

品 名	39.9.30 在庫量	39.10～40.3		40.3.31 在庫量
		入 手 量	使 用 量	
	t	t	t	t
塩 化 ビ ニ ル	503	18,931	18,475	959
ポ リ エ チ レ ン	136	1,001	984	153
ポ リ エ ス テ ル	177	388	424	141

(3) 主要原料の価格の推移

(1トン当り)

品 名	39.10	39.11	39.12	40.1	39.2	39.3
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
塩 化 ビ ニ ル	96	96	96	96	96	96
ポ リ エ チ レ ン	130	130	130	130	130	130

(4) 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(2) 主要製品の生産計画

製 品 名	生 産 数 量(40.4～40.9)							生産金額
	40.4	5	6	7	8	9	合 計	
	t	t	t	t	t	t	t	千円
塩化ビニル圧延プレス製品	597	582	607	617	554	649	3,606	991,066
塩化ビニル押出製品	2,174	2,179	2,264	2,400	2,151	2,376	13,544	2,493,645
ポリエチレン及びポリスチレン製品	86	86	196	156	156	166	746	207,680
ポリエステル製品	45	45	45	50	50	50	285	431,750

(5) 販 売 実 績

(1) 最近2事業年度の販売実績

一般経済界不況の影響を受け、塩化ビニル製品を初めとして全般的に売上は低下を来たし、ついに僅かながら前期実績を下回る結果となりました。

主要製品別の販売金額及び販売数量は次のとおりであります。

製 品 別	第39期 (39.4～39.9)			第40期 (39.10～40.3)		
	金 額	月 平 均	割 合	金 額	月 平 均	割 合
	千円	千円	%	千円	千円	%
塩化ビニル圧延プレス製品	1,085,461 (3,749トン)	180,910 (624トン)	18.7	1,040,768 (3,750トン)	173,461 (625トン)	18.9
塩化ビニル押出製品	2,565,584 (12,860トン)	427,597 (2,126トン)	44.1	2,276,169 (12,301トン)	379,362 (2,050トン)	41.3
ポリエチレン及びポリスチレン製品	182,495 (819トン)	30,415 (136トン)	3.1	254,660 (1,046トン)	42,433 (174トン)	4.6
そ の 他	1,985,288	330,881	34.1	1,938,469	323,078	35.2
合 計	5,818,828	969,803	100	5,510,066	918,344	100

(2) 主要製品の販売価格の推移

製 品 名	単 位	39.9	10	11	12	40.1	2	3
		円	円	円	円	円	円	円
塩化ビニル圧延プレス製品	kg	268	271	269	268	272	270	279
硬質塩化ビニル管	"	143	143	142	141	139	136	138
硬質塩化ビニル押出液板	"	150	149	140	139	136	131	138
塩化ビニルチューブ	"	933	917	914	887	874	897	890

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は昭和25年証券取引委員会規則第18号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」により作成いたしました。

なお、当期においては、公認会計士辻 真氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

(事業年度) 第40期 昭和39年10月1日から
昭和40年3月31日まで

三菱樹脂 株式会社

取締役社長 杉 山 徳 三 殿

作 成 日 昭和40年6月22日
事 務 所 所 在 地 東京都渋谷区金王町22南塚ビル5階
事 務 所 名 公認会計士 辻 会 計 事 務 所
公 認 会 計 士 辻 真 印
電 話 (402) 6487番(代)

I 私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和39年10月1日から昭和40年3月31日に至る第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

II この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

III 監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記(2)を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(1)を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

1 貸倒引当金の期末繰入高については、会社は過去の貸倒経験率を基礎として従来税法の認容限額の約30%を計上することを基準としていたが、当期からこれを改めて期末現在の債権個々につき貸倒見積高を測定してそれを計上することとした。その理由は、現下の経済界の状況に鑑み回収不能見込額を総括的に判断することが不適当と考えたからによるものであり、私は、この変更を正当な理由に基づくものと認めた。

2 会社は、前記(1)の変更に基づき、当期は15,000千円を貸倒引当金として計上したが、私は、債権各個につき吟味したところ、更にこの上に少なくとも5,891千円を増額引当るべきであると認めた。この増額計上を行えば当期純利益はそれだけ減額せられる。

よつて私は、前記事項を考慮の上、上記買務諸表は貴社の昭和40年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を、おおむね適正に表示しているものと認める。

(付記) 前期(第39期)において、試験研究費、株式発行費及び開発費の償却が合計5,088千円不足であることを前期分監査報告書に記載したが合当期においては、当期分のそれらの償却とは別に剰余金、算書に前期分償却不足額を追加計上してある。

V 貴社と私との間に利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

最近 2 事業年度の比較貸借対照表

第39期事業年度末と第40期事業年度末の資産負債の状況を比較対照して示すと次のとおりであります。

比較貸借対照表

科 目	第39期末(39.9.30)現在			第40期末(40.3.31)現在			比 較 増 減	
	金 額	比率		金 額	比率		千円	千円
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
(資 産 の 部)								
流 動 資 産								
現金及び預金*1	2,991,055			2,666,566			△ 324,489	
受取手形*2,3	789,898			865,448			75,550	
関係会社受取手形*4	179,559			146,431			△ 33,128	
売掛金	1,165,023			1,057,586			△ 107,437	
関係会社売掛金	212,914			249,590			36,676	
商品	263,052			218,953			△ 44,099	
製品	1,146,993			1,664,443			517,450	
原料	319,929			389,546			69,617	
仕掛品	369,389			415,051			45,662	
貯蔵品	59,383			61,663			2,280	
前払費用	12,249			0			△ 12,249	
その他の流動資産	116,052			126,225			10,173	
貸倒引当金*5	144,222			173,519			29,297	
流動資産合計	△ 15,000			△ 15,000			0	
固定資産	7,754,718	48.2		8,020,021	47.9		265,303	
有形固定資産*6,7	(7,083,753)			(7,527,789)			(444,036)	
建物	1,663,666			1,862,798			199,132	
減価償却引当金	△ 195,727	1,467,939		△ 216,458	1,646,340		△ 20,731	178,401
構築物	190,723			202,129			11,406	
減価償却引当金	△ 33,275	157,448		△ 37,682	164,447		△ 4,407	6,999
機械装置	4,541,507			4,803,064			261,557	
減価償却引当金	△ 1,148,766	3,392,741		1,319,481	3,483,583		△ 170,715	90,842
車両運搬具	82,258			88,791			6,533	
減価償却引当金	△ 37,260	44,998		△ 43,616	45,175		△ 6,351	177
工具器具備品	607,144			680,429			73,285	
減価償却引当金	△ 299,264	307,880		△ 346,970	333,459		△ 47,706	25,579
土地	565,276			787,306			222,030	
建設仮勘定	1,147,471			1,067,479			△ 79,992	
無形固定資産	(45,383)			(48,229)			(2,846)	
特許権	1,910			1,653			△ 257	
借地権	15,115			15,115			0	
電気ガス供給施設利用権	10,247			11,061			814	
電話加入権	16,553			18,238			1,685	
公共施設利用権	1,558			2,162			604	
投資資産	(1,043,789)			(987,542)			(△56,247)	
投資有価証券*8	631,093			566,308			△ 64,785	
関係会社株式*8	167,967			169,967			2,000	
長期貸付金	105,123			104,772			△ 351	
従業員融資金	26,962			31,462			4,500	
関係会社長期貸付金	55,900			45,680			△ 10,220	
退職給与引当特定資産	15,330			17,296			1,966	
その他の固定資産合計	41,414			52,057			10,643	
繰延勘定	8,172,925	50.8		8,563,560	51.2		390,635	
前払費用	46,227			39,093			△ 7,134	
株式発行費	10,298			7,859			△ 2,439	

科 目	第39期末(39.9.30)現在			第40期末(40.3.31)現在			比 較 増 減	
	金	額	比率	金	額	比率		
開 試 験 発 究 費 繰 延 勘 定 合 計 資 産 合 計	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
		16,455			24,858			8,403
		86,918			73,739		△	13,179
		159,898	1.0		145,549	0.9	△	14,349
		16,087,541	100		16,729,130	100		641,589
(負 債 の 部) 流 動 負 債								
支 払 手 形		2,478,908			2,767,761		△	288,853
関 係 会 社 支 払 手 形 *9		318,916			401,882			82,966
買 掛 金		779,912			783,460			3,548
関 係 会 社 買 掛 金		123,544			91,368		△	32,176
短期借入金 (一部担保付)		3,307,014			3,900,175			593,161
未 払 金		114,680			100,222		△	14,458
未 払 費 用		119,934			126,883			6,949
預 り 金		50,830			62,605			11,775
従 業 員 預 金		368,138			389,034			20,896
法 人 税 等 引 当 金		90,514			3,000		△	87,514
設 備 関 係 支 払 手 形		508,424			483,105		△	25,319
流 動 負 債 合 計		8,260,814	51.4		9,109,495	54.4		848,681
固 定 負 債								
長期借入金(一部担保付)		3,673,566			3,631,860		△	41,706
退 職 給 与 引 当 金		84,625			97,703			13,078
そ の 他 の 固 定 負 債		125,685			82,613		△	43,072
固 定 負 債 合 計		3,883,876	24.1		3,812,176	22.8	△	71,700
特 定 引 当 金								
価 格 変 動 準 備 金		50,000			50,000			0
特 定 引 当 金 合 計		50,000	0.3		50,000	0.3		0
負 債 合 計		12,194,690	75.8		12,971,671	77.5		776,981
(資 本 の 部)								
資 本 金		3,150,000			3,150,000			0
(授 権 株 数) 80,000,000株								
(発行済株式数) 63,000,000株								
(未発行株式数) 17,000,000株								
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金		157,501			157,501			0
資 本 剰 余 金 合 計		157,501			157,501			0
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金		125,000			139,000			14,000
別 途 積 立 金		262,000			267,000			5,000
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		198,350			43,958		△	154,392
利 益 剰 余 金 合 計		585,350			449,958		△	135,392
資 本 合 計		3,892,851	24.2		3,757,459	22.5	△	135,392
負 債 及 び 資 本 合 計		16,087,541	100		16,729,130	100		641,589

注 第39期（昭和39年9月30日現在）

*1 このうち、定期預金 100,000 千円を短期借入金 100,000 千円の担保に供しております。

*2 この外、受取手形割引高は2,497,973千円であります。

*3 このうち 120,433千円を長期借入金 4,000千円 短期借入金 116,000 千円の担保に供しております。

第40期（昭和40年3月31日現在）

*1 このうち、定期預金 85,000 千円を短期借入金 85,000 千円の担保に供しております。

*2 この外、受取手形割引高は2,444,611千円であります。

*3 このうち 279,536千円を長期借入金 8,000千円 短期借入金 240,000 千円の担保に供しております。

* 4 この外、関係会社受取手形割引高は581,558千円であります。

* 5 確定決算では商法第 287 条の 2 に規定する特定引当金として引当金の部に計上しております。

* 6 このうち、財団抵当に供している有形固定資産は下記のとおりであります。

担保に供している固定資産金額		負債	
摘要	金額	摘要	金額
	千円		千円
建築物	964,766	短期借入金	1,016,100
機械装置	61,200	長期借入金	2,551,400
土地	2,421,376	銀行保証による長期借入金	629,000
計	259,150	計	4,196,500
	3,706,492		

* 8 このうち、不動産抵当に供している有形固定資産は下記のとおりであります。

担保に供している固定資産金額		負債	
摘要	金額	摘要	金額
	千円		千円
建物	201,958	短期借入金	6,714
土地	54,819	長期借入金	241,566
計	256,777	計	248,280

* 9 このうち有価証券 232,721 千円を長期借入金 265,600千円、短期借入金17,200千円の担保に供しております。

* 10 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための振出額 30,509千円を含んでおります。

* 4 この外、関係会社受取手形割引高は 673,890 千円であります。

* 5 従来税法基準額により貸倒引当金を計上することにしておりましたが当期より債権内容を個々に吟味して引当していることに変更いたしましたこの変更により当期の引当額は従来税法基準額に比し約 3,000 千円減少しております

* 6 このうち、財団抵当に供している有形固定資産は下記のとおりであります。

担保に供している固定資産金額		負債	
摘要	金額	摘要	金額
	千円		千円
建築物	1,019,873	短期借入金	1,134,500
機械装置	59,333	長期借入金	2,716,800
土地	2,268,026	銀行保証による長期借入金	497,000
計	446,196	計	4,348,300
	3,793,428		

* 8 このうち、不動産抵当に供している有形固定資産は下記のとおりであります。

担保に供している固定資産金額		負債	
摘要	金額	摘要	金額
	千円		千円
建物	332,243	短期借入金	162,475
土地	108,058	長期借入金	166,060
計	440,301	計	328,535

* 9 このうち有価証券 321,929 千円を長期借入金 124,000 千円、短期借入金 235,200千円の担保に供しております。

*10 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための振出額18,996千円を含んでおります。

(2) 損益計算書

イ 最近 2 事業年度の比較損益計算書

第39期事業年度と第40期事業年度の損益の状況を比較対照して示すと次のとおりであります。

比較損益計算書

摘 要		第39期(39.4～39.9)		第40期(39.10～40.3)		比 較 増 減
		千円		千円		千円
売	上 高	(5,818,828)	100	(5,510,066)	100	(△308,762)
総	売 上 高	6,045,250		5,791,625		△ 253,625
売	上 値 引 戻 り 高	△ 226,422		△ 281,559		△ 55,137
製	上 原 価	(4,603,956)	79.1	(4,533,874)	82.3	(△70,082)
製品及び商品期首棚卸高		1,357,408		1,410,045		52,637
当期製品製造原価		3,662,018		4,049,778		387,760
当期商品仕入高		1,154,504		1,125,642		△ 28,862
他勘定へ振替*1		△ 159,929		△ 168,195		△ 8,266
合 計		6,014,001		6,417,270		403,269
製品及び商品期末棚卸高		△ 1,410,045		1,883,396		473,351
売 上 総 利 益		1,214,872	20.9	976,192	17.7	△ 238,680
販売費及び一般管理費		(660,415)	11.4	(658,977)	11.9	(△1,418)
支 払 運 賃		153,406		155,004		1,598
荷 造 材 料 費		4,887		7,676		2,789
倉 庫 保 管 料		47,435		53,699		6,264
見 本 品 費		30,014		27,353		△ 2,661
特 許 使 用 料		27,197		29,768		2,571
宣 伝 費		71,440		55,372		△ 16,068
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		110		0		△ 110
役 員 報 酬 手 当		10,430		11,940		1,510
従 業 員 給 料 手 当		97,563		106,534		8,971
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		2,216		2,334		118
法 定 福 利 費		5,013		5,405		392
厚 生 費		12,323		14,446		2,123
減 価 償 却 費		5,032		5,451		419
修 繕 費		2,491		1,934		△ 557
賃 借 料		23,834		25,955		2,121
租 税 公 課 *2		35,330		31,460		△ 3,870
旅 交 通 費		24,842		23,245		△ 1,597
通 信 費		20,901		21,736		835
交 際 費		28,803		22,750		△ 6,053
事 務 用 消 耗 品 費		7,551		6,777		△ 774
技 術 研 究 費		20,293		23,194		2,901
雑 費		29,304		26,964		△ 2,340
営 業 利 益		554,457	9.5	317,195	5.8	△ 237,262
営 業 外 収 益		(85,841)	1.5	(106,159)	1.9	(20,318)
受 取 利 息		69,575		85,852		16,277
受 取 配 当 金		7,944		5,965		△ 1,979
受 取 棚 卸 資 産 売 却 益		5,934		9,454		3,520
不 雑 収 入		2,388		4,888		2,500
当 期 総 利 益		640,298	11.0	423,354	7.7	△ 216,944
営 業 外 費 用		(401,471)	6.9	(418,536)	7.6	(17,065)
支 払 利 息 及 び 割 引 料		394,716		407,798		13,082
株 式 発 行 費 償 却		0		1,915		1,915
開 発 費 償 却		0		2,942		2,942
不 要 棚 卸 資 産 売 却 損		6,755		5,881		△ 874
当 期 純 利 益		147,827		4,818		△ 234,009
法 人 税 等 引 当 額		91,000	1.6	3,000	0.1	△ 88,000
法 人 税 等 引 当 後						
当 期 純 利 益		147,827	2.5	1,818	—	△ 146,009

注 棚卸の方法……商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品のいずれも帳簿棚卸に実地棚卸を併用

評価基準……商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品のいずれも移動平均法による原価法

*1 社内消費及び見本品への払出額であります。

* 2 租税公課の主たるものは事業税で、第39期中に 33,254 千円、第40期中に 30,097 千円含まれております。

□ 製造原価明細表

第39期事業年度と第40期事業年度の製造原価を比較対照して示すと次のとおりであります。
比較製造原価明細表

摘 要	第39期 (39.4～39.9)		第40期 (39.10～40.3)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原 材 料 費	千円 (2,667,869)	% 69.8	千円 (2,979,206)	% 71.0	千円 (311,337)
期首原材料棚卸高	420,692		379,312		△ 41,380
当期原材料仕入高	2,844,864		3,189,298		344,434
他勘定へ振替高*1	△ 218,375		△ 138,195		80,180
期末原材料棚卸高	△ 379,312		△ 451,209		△ 71,897
労務費	(521,436)	13.7	558,884	13.3	(37,448)
給与金	378,503		394,788		16,285
賞与	103,890		120,871		16,981
退職給付引当金繰入額	12,783		13,865		1,082
経費	26,260		29,360		3,100
厚減価償却費	(632,042)	16.5	(658,392)	15.7	(26,350)
火災保険料	11,498		10,049		△ 1,449
租税公課	252,771		264,686		11,915
修繕費	2,096		1,986		△ 110
電料	17,123		17,297		174
旅費	37,475		40,115		2,640
交通費	89,433		98,490		9,057
交信費	13,178		11,454		△ 1,724
交際費	5,725		5,502		△ 223
造材料費*1	8,803		7,493		△ 1,310
運賃	109,282		111,106		1,824
雑費	49,584		55,662		6,078
当期製造費用	35,074		34,552		△ 522
期首仕掛品棚卸高	3,821,347	100	4,196,482	100	375,135
合計	291,606		369,389		77,783
他勘定へ振替高*2	4,112,953		4,565,871		452,918
期末仕掛品棚卸高	81,546		101,042		19,496
当期製品製造原価	369,389		415,051		45,662
	3,662,018		4,049,778		387,760

注 * 1 他勘定へ振替の内訳は下請企業に対する原料分譲高及び荷造材料費が主なものであります。

* 2 製造工程にて発生せるスクラップ等の原材料への振替高及び新製品の試作研究費の試験研究費勘定への振替高が主なものであります。

製造原価の計算方法

当社の原価計算の方法

- 1 当社の原価計算は加工費工程別総合原価計算法を採用しております。すなわち原料費につきましては最終製品別に算出し、加工費は各部門別、工程別に集計し、製品の各工程通過時間の比率によつて工程費を製品別に算出、この製品工程費と製品別原料費を集計して原価を算定しております。

(3) 剰余金計算書

第39期事業年度と第40期事業年度の剰余金計算書を比較対照して示すと次のとおりであります。
比較剰余金計算書

摘 要	第39期 (39.4～39.9)		第40期 (39.10～40.3)	
1 前期未処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円
2 前期利益剰余金処分額		210,939		198,350
(1) 利益準備金	13,000	163,000	14,000	159,500
(2) 配当金	126,000		136,500	
(3) 役員賞与金	4,000		4,000	
(4) 任意積立金				
別途積立金	20,000		5,000	
繰越利益剰余金		47,939		38,850
3 繰越利益剰余金増加高		4,944		9,479
(1) 固定資産売却益	4,944		7,237	
(2) 法人税等引当金戻入高	0		2,242	
4 繰越利益剰余金減少高		2,360		6,189
(1) 固定資産売却及び除却損	2,360		1,103	
(2) 過年度分株式発行費償却	0		1,716	
(3) " 開発費償却	0		1,643	
(4) " 試験研究費償却	0		1,727	
繰越利益剰余金				
期末残高		50,523		42,140
5 法人税等引当後当期純利益		147,827		1,818
法人税等控除後		198,350		43,958
当期未処分利益剰余金				
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(105,411)		(5,107)

(4) 剰余金処分計算書

第39期事業年度と第40期事業年度の剰余金処分計算書を比較対照して示すと次のとおりであります。
比較剰余金処分計算書

摘 要	第39期 (39.11.30)		第40期 (40.5.31)	
1 当期未処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円
2 利益剰余金処分額		198,350		43,958
(1) 利益準備金	14,000	159,500	0	0
(2) 配当金	136,500		0	
(3) 役員賞与金	4,000		0	
(4) 任意積立金				
別途積立金	5,000		0	
3 次期繰越利益剰余金		38,850		43,958

(5) 付属明細表

イ 投資有価証券明細表

銘	柄	1株の金	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式						
(株) 三 菱 工 業 銀 行		50	500,000	41,360	41,360	
(株) 新 三 華 建 設		500	25,000	12,500	12,500	
(株) 山 東 セ カ		500	24,000	12,000	12,000	
(株) 三 菱 田 洋		50	237,500	11,875	11,875	
(株) 日 菱 自 動 車		50	153,600	10,138	10,138	
(株) 三 菱 興 証 券		50	200,000	10,000	10,000	
(株) 三 菱 信 託 銀 行		50	150,000	8,700	8,700	
(株) 東 洋 棉 花		50	100,000	7,900	7,900	
			50	150,000	7,500	

銘	柄	1株の金	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
三菱重工業(株)		円	株	千円	千円	
三菱江戸川化学(株)		50	82,500	6,825	6,825	
その他の(24銘柄)		50	100,000	6,800	6,800	
計			378,180	44,220	44,220	
			2,100,780	179,818	179,818	

種類及び銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	千円	千円	千円	
貸付信託受益証券	121,000	121,000	121,000	
利付興業債証券		101,077	101,077	
日本不動産債証券	65,000	65,000	65,000	
割引興業債証券		40,889	40,889	
割引農林債証券		28,150	28,150	
割引電信電話債証券		23,245	23,245	
その他の(3銘柄)		7,129	7,129	
計		386,490	386,490	

注 1 銘柄別による貸借対照表計上額が資本金(3,150百万円)の500分の1(6,3百万円)以下のものは一括記載した。

2 取得価額算定の基準は、移動平均法による原価法である。

ロ 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建築物	1,663,666	206,449	7,317	1,862,798	216,458	1,646,340	
機械装置	190,723	11,641	235	202,129	37,682	164,447	
車輜運搬具	4,541,507	292,492	30,935	4,803,064	1,319,481	3,483,583	
工具器具備品	82,258	6,533	—	88,791	43,616	45,175	
土地	607,144	81,668	8,383	680,429	346,970	333,459	
建設仮勘定	565,276	222,030	—	787,306	0	787,306	
合計	1,147,471	747,821	827,813	1,067,479	0	1,067,479	
	8,798,045	1,568,634	874,683	9,491,996	1,964,207	7,527,789	

注 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建築物……厚生施設 128,960千円、工場建家 42,513千円

機械装置……押出製品製造設備 102,975千円、フィルム製品製造設備 87,238千円、配合混練設備 21,744千円、動力設備 20,254千円

土地……工場用地 157,856千円、社宅用地 24,078千円

建設仮勘定……フィルム製品製造設備 196,398千円、押出製品製造設備 93,220千円、射出成形造設備 59,122千円、塩ビ鋼板製造設備 28,058千円、プレス製品製造設備 26,486千円、試験及び検査設備 30,972千円、厚生施設 97,968千円

ハ 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略いたしました。

ニ 関係会社有価証券明細表

銘柄	1金株の額	期首残高			当期増加額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円	
児玉化学工業(株)	50	494,985	75,568	75,568			494,985	75,568	75,568	
三菱化成工業(株)	50	449,311	44,033	44,033			449,311	44,033	44,033	
東洋化学産業(株)	500	27,000	13,500	13,500			27,000	13,500	13,500	
(株)恵パークライト製作所	1,000	6,666	6,666	6,666			6,666	6,666	6,666	
(株)平塚樹脂加工研究所	10,000	600	6,000	6,000			600	6,000	6,000	
(株)麗光	500	12,000	6,000	6,000			12,000	6,000	6,000	
三協化成産業(株)	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	5,000	
湖北精工(株)	500	6,000	3,000	3,000			6,000	3,000	3,000	
羽生ゴム(株)	50	60,000	3,000	3,000			60,000	3,000	3,000	
小松物産(株)	500	4,000	2,000	2,000	2,000	1,000	6,000	3,000	3,000	
菱中工業(株)	500	3,000	1,500	1,500	2,000	1,000	5,000	2,500	2,500	
大場興業(株)	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000	
泰成興業(株)	500	1,200	600	600			1,200	600	600	
長浜樹脂(株)	500	200	100	100			200	100	100	
合 計		1,076,962	167,967	167,967	4,000	2,000	1,080,962	169,976	169,967	

- 注 1 取得価額の算定基準は、移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は、原価法による。
- 2 三菱化成工業株式会社は当社の株式を41.4%所有し、得意先として、月平均約3,000千円程度の当社製品取引を行っており、三菱化成工業株式会社取締役社長、篠島秀雄は当社の取締役を兼任しております。

ホ 関係会社出資金明細表 該当事項なし

ヘ 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 期	済 日
短期貸付金	千円	千円	千円	千円		
児玉化学工業(株)	740		740	0	39.10.31	大阪工場財団
(株)麗光	9,000	* 12,000	9,000	12,000	41. 3.31	機械設備
小松物産(株)	840	* 2,520	840	2,520	41. 3.31	建 物
計	10,580	14,520	10,580	14,520		
長期貸付金			3,000			
(株)麗光	44,200	9,000	* 12,000	38,200	44. 6.30	機械設備
小松物産(株)	9,160	840	* 2,520	7,480	43. 6.30	建 物
(株)恵パークライト製作所	2,540		2,540	0	44. 2.15	土地建物等
計	55,900	9,840	20,060	45,680		

注 *は、当期中(39.10.1~40.3.31)において返済期限が1年以内に到来するため、短期貸付金に振替えた金額である。

ト 社債明細表 該当事項なし

手 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 高 残	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘			要	
					使 途	返 済 期 限	担 保	備	考
三 菱 信 託 銀 行	千円 150,000 (7,200) 22,800			千円 (150,000) 150,000 (7,200) 19,200	運 転	40. 10. 19	有 価 証 券	初 年 度 建 第 2 年 度	千円 571,700 489,700
小 計	(403,500) 1,633,500 (410,700) 1,806,300	245,000	169,000	(414,500) 1,709,500 (571,700) 1,878,700	"	45. 3. 31	工 場 財 団	第 3 年 度	394,800
三 菱 銀 行	(192,000) 822,000	110,000	87,000	(242,000) 845,000	"	41. 9. 30	工 場 財 団	初 年 度 第 2 年 度 第 3 年 度	242,000 199,000 132,000
日 本 興 業 銀 行	(203,800) 700,000	160,000	103,200	(223,000) 756,800	"		工 場 財 団	初 年 度 第 2 年 度 第 3 年 度	223,000 244,800 181,000
明 治 生 命	(142,000) 606,000		70,000	(146,000) 536,000	"	40. 11. 30 ~44. 12. 31	銀 行 保 証	初 年 度 第 2 年 度 第 3 年 度	146,000 142,000 120,000
日 本 不 動 産 銀 行	(56,000) 206,000 100,000 (56,000) 306,000	10,000	28,000	(80,000) 178,000 200,000 (80,000) 378,000	"	42. 4. 28 ~44. 2. 28	銀 行 保 証	初 年 度 第 2 年 度 第 3 年 度	80,000 88,000 68,000
小 計		100,000	28,000		"		工 場 財 団		
日 本 信 託 銀 行	(4,000) 20,000 (10,000) 110,000 (14,000) 130,000		2,000	(10,000) 18,000 (28,000) 140,000 (38,000) 158,000	運 転	42. 1. 10	商 業 手 形	初 年 度 第 2 年 度 第 3 年 度	38,000 82,000 38,000
小 計		30,000	2,000		"	41. 5. 10 ~43. 3. 10	有 価 証 券		
横 浜 銀 行	120,000			120,000	"		信 用		
滋 賀 銀 行	(6,800) 102,000			(17,000) 102,000	設 備	45. 5. 31	工 場 財 団	初 年 度 第 2 年 度 第 3 年 度	17,000 20,400 20,400
東 京 海 上 火 災	(12,000) 27,000		6,000	(12,000) 21,000	"	41. 8. 31	銀 行 保 証	初 年 度 第 2 年 度	12,000 9,000

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘			要考
					使途	返済期限	担保	
日本住宅公団	千円 (6,553) 93,368	千円 68,405	千円 4,871	千円 (10,869) 156,902	設備	建	物	初年度 第2年度 第3年度 10,869 11,114 11,114
年金福祉事業団		16,800		(1,440) 16,800	"	建	物	初年度 第2年度 第3年度 1,440 1,400 1,400
住宅金融公庫	(161) 4,912		79	(166) 4,833	"	建	物	初年度 第2年度 第3年度 166 172 180
計	(1,044,014) 4,717,580	730,205	473,750	(1,342,175) 4,974,035				

注 期首残高及び期末残高の上段の()書きの金額(内数)は貸借対照表日より起算して1年以内に返済予定のものであるため貸借対照表に於いて、流動負債中、短期借入金に含めて計上してあります。

リ 関係会社借入金明細表該当事項なし

ヌ 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入額	上場取引所名	摘	要
既発行株式	額面式	株	円	円	東京証券取引所	三菱化成工業(株)	
	三菱樹脂株式会社株式	63,000,000	50	3,150,000,000	大阪	持株 26,090,550株	
	小計	63,000,000		3,150,000,000	京都		
	無額面式	0		0			
	株式発行のない資本の額	0		0			
	資本の額	3,150,000,000円					
準備金の		資本組入額	円				
資本組入		0					
額		計	0				

ル 資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により作成を省略いたしました。

オ 利益準備金及び任意積立金明細表

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
利益準備金 任意積立金 別途積立金 計		千円 125,000 *	千円 14,000	千円 0	千円 139,000	* 前期決算の利益処分 による増加	
		262,000 *	5,000	0	267,000		
		387,000	19,000	0	406,000		

ワ 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当	償却額	当期末残高	償却	償却範囲額に対	
		期	額		却	する過不足	
		償却額	累計		累計率	当期分	累計
建物	千円 1,862,798	千円 22,427	千円 216,458	千円 1,646,340	% 11.6	千円 0	千円 0
構築物	202,129	4,428	37,682	164,447	18.6	0	0
機械装置	4,803,064	185,424	1,319,481	3,483,583	27.5	0	0
車両運搬具	88,791	6,357	43,616	45,175	49.1	0	0
工具器具備品	680,429	50,695	346,970	333,459	51.0	0	0
有形固定資産計	7,637,211	269,331	1,964,207	5,673,004	25.7	0	0
特許権	2,880	257	1,227	1,653	42.6	0	0
電気ガス供給施設利用権	16,421	499	5,360	11,061	32.6	0	0
公共施設利用権	2,476	50	314	2,162	12.7	0	0
無形固定資産計	21,777	806	6,901	14,876	31.7	0	0
前払費用	80,460	8,594	41,367	39,093	51.4		
株式発行費	11,490	8,631	3,631	7,859	31.6		
開発費	29,443	4,585	4,585	24,858	15.6	0	0
試験研究費	231,940	24,921	158,201	73,739	68.2	0	0
繰延勘定計	353,333	41,731	207,784	145,549	58.8	0	0
合計	8,012,321	311,868	2,178,892	5,833,429	27.2	0	0

- 注 1 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法による特別償却額 2,531 千円を含んでおります。
- 2 減価償却の基準 {有形固定資産——法人税法の規定する減価償却方法による定額法
無形固定資産——"
繰延勘定——法人税法に規定する償却方法

カ 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
価 格 変 動 準 備 金	50,000	50,000	0 *1	150,000	50,000	
貸 倒 引 当 金	15,000	15,000	0 *1	15,000	15,000	
退 職 給 与 引 当 金	84,625	16,199	3,121	0	97,703	
法 人 税 等 引 当 金	90,514	3,000	88,272 *2	2,242	3,000	

- 注 *1 法人税法の規定による洗替額
- *2 前期分期末残高戻入れによる減少

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

第40期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は、次のとおりであります。

(1) 資産の部

イ 流動資産

(i) 現金及び預金内訳表

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	千円 1,560	定期預金	千円 1,953,542
銀行預金	1,761	定期積金	72,965
当座預金	253,042	小 計	2,665,006
普通預金	381,500		
通知預金	2,196	合 計	2,666,566
納税準備金			

(ii) 受取手形

A 受取手形内訳表

区 分	金 額	摘 要
製 品 代	千円 865,448	三菱商事(株)外

注 割引済手形2,444,611千円を控除しております。

B 受取手形期限別内訳表

期 限	受 取 手 形	割 引 手 形	未割引受取手形
40 年 3 月	千円 44,517	千円 0	千円 44,517
4 月	765,004	690,037	74,967
5 月	678,120	628,556	49,564
6 月	677,192	552,375	124,817
7 月	609,022	334,943	274,079
8 月 以降	536,204	238,700	297,504
合 計	3,310,059	2,444,611	865,448

(i) 関係会社受取手形

A 関係会社受取手形内訳表

摘 要	金 額	備 考
泰 成 興 業 (株)	千円 46,595	製 品 代
羽 生 ゴ ム (株)	28,561	"
大 場 興 業 (株)	28,192	"
小 松 物 産 (株)	20,947	"
(株) 恵 ベ ー ク ラ イ ト 製 作 所	15,082	"
東 洋 化 学 産 業 (株)	3,916	"
三 協 化 成 産 業 (株)	1,629	"
三 菱 化 成 工 業 (株)	1,122	"
(株) 平 塚 樹 脂 加 工 研 究 所	344	"
児 玉 化 学 工 業 (株)	43	"
合 計	146,431	

注 割引済手形 673,890千円を控除しております。

B 関係会社受取手形期限別内訳表

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形	未 割 引 手 形	備 考
40 年 3 月	千円 4,939	千円 1,009	千円 3,930	
4 月	160,703	152,436	8,267	
5 月	168,290	144,090	24,200	
6 月	157,541	140,732	16,809	
7 月	155,475	138,708	16,767	
8 月 以 降	173,373	96,915	76,458	
合 計	820,321	673,890	146,431	

(二) 売 掛 金

A 売掛金内訳表

区 分	金 額	摘 要		
製 品 売 掛 金	千円 1,057,586	三 菱 商 事 (株) 外		
B 売掛金の発生回収状況				
期首在高 A	売 上 高 B	回 収 高 C	当 期 末 残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
千円 1,377,937	千円 5,510,066	千円 5,580,827	千円 1,307,176	% 81.0

注 本表の金額はすべて関係会社取引金額を含んでおります。

(ホ) 関係会社売掛金

関係会社売掛金内訳表

摘 要	金 額	備 考
羽 生 ゴ ム (株)	千円 47,391	製 品 売 掛 金
児 玉 化 学 工 業 (株)	46,525	"
三 協 化 成 産 業 (株)	37,235	"
大 場 興 業 (株)	36,015	"
(株) 恵 べ ー ク ラ イ ト 製 作 所	28,720	"
泰 成 興 業 (株)	17,428	"
東 洋 化 学 産 業 (株)	12,615	"
小 松 物 産 (株)	12,362	"
三 菱 化 成 工 業 (株)	9,226	"
(株) 平 塚 樹 脂 加 工 研 究 所	1,312	"
湖 北 精 工 (株)	566	"
(株) 麗 光	164	"
菱 中 工 業 (株)	31	"
合 計	249,590	

(ヘ) 棚 卸 資 産

棚卸資産内訳表

区 分	金 額	摘 要
商 品	千円 218,953	メタライズドフィルム 87,017, 塩ビタイル 61,826, ネーマー 33,021, ポリエチレンパイプ 18,162, 射出成形品 10,746ほか
製 品	1,664,443	塩ビ押出製品 492,516, 塩ビプレス製品 304,165, 射出成形品 186,571 ポリエステルフィルム 183,262, 塩ビフォーム 142,269, クーリングタワー 106,804, ポリエチレンフィルム 63,397, 塩ビ鋼板 36,855ほか
原 料	389,546	塩化ビニル樹脂 98,925, ポリエステル樹脂 86,007, ポリエチレン樹脂 21,150, 鋼板 34,144, 安定剤 53,343, 着色剤 30,843ほか
仕 掛 品	415,051	塩ビフォーム仕掛品 100,231, 塩ビプレス品仕掛品 76,746, ポリエステルフィルム仕掛品 70,090, 塩ビ押出品仕掛品 60,211ほか
貯 蔵 品	61,663	一般材料 (工具器具類等) 43,271 梱包材料 (包装箱等) 13,867, 燃料油脂 (重油, 石炭等) 4,525
合 計	2,749,656	

(b) 前 払 費 用

前払費用内訳表

区 分	金 額	摘 要
利 息	千円 109,833	借入金利息, 手形割引料未経過分
借 室 料 及 び 家 賃	5,073	事務所借室料外未経過分
保 険	2,202	火災保険料, 未経過分
広 告 用 看 板 製 作 費 ほか	9,117	
合 計	126,225	

(c) その他の流動資産

その他の流動資産内訳表

摘 要	内 訳	金 額	備 考
立 替 金	千円	千円 7,231	
従 業 員 立 替 金	7,231		
短 期 貸 付 金		30,246	
取引先及び関係会社貸付金	30,246		(株)麗光ほか
未 収 入 金		129,478	
未 収 利 息	45,935		(株)三菱銀行外
社 外 立 替 金	83,543		原材料売却代外
仮 払 金		6,564	
出張旅費前渡金外	6,564		
合 計		173,519	

ロ 固 定 資 産

(i) 有形固定資産及び無形固定資産

建設仮勘定内訳表

摘 要	内 訳	金 額
本 設 備 代 前 渡 金 ほか 社 場 備	千円	千円 33,591
長 フ イ ル ム 製 工 造 設 備	33,591	
押 出 製 品 造 設 備	220,085	661,023
塩 ビ 鋼 板 "	119,766	
動 力 設 備	55,308	
試 験 研 究 設 備	43,451	
工 場 用 地 設 備	31,361	
そ の 他 の 工 造 設 備	105,018	
平 塚 製 品 製 造 設 備	86,034	372,865
押 出 製 品 製 造 設 備	168,650	
プ レ ス 製 品 "	60,646	
厚 生 施 設 備	21,066	
そ の 他 の 設 備	122,503	
合 計		1,067,479

(ii) 投 資

投資内訳表

摘 要	内 訳	金 額	備 考
投 資 有 価 証 券	千円	千円	
関 係 会 社 株 式 金		566,308	イ表 投資有価証券明細表参照
長 期 貸 付 金		169,967	ニ表 関係会社有価証券明細表参照
三 菱 地 所 (株)	77,068		ビル建設資金
名 菱 不 動 産 (株)	12,912		"
北 菱 不 動 産 (株)	5,230		"

摘 要	内 訳	金 額	備 考
	千円	千円	
(株)梅田ビルディング	3,396		ビル建設資金
大成工業(株)	3,100		機器購入資金
泉化工業(株)	1,200		機器購入資金
松崎工業(株)ほか	1,866		
従業員融資金		31,462	
株式購入資金	13,895		
住宅融資金	17,567		
関係会社長期貸付金		45,680	へ表 関係会社貸付金明細表参照
退職給与引当特定資産		17,296	
明治生命保険料	17,296		
その他の		52,057	
敷金	23,048		本社 支店及び営業所借室敷金他
保証金	12,834		本社 支店及び営業所借室保証金他
出資金	13,430		ゴルフ入会金他
製品倉庫運営資金他	2,745		
合 計		987,542	

(イ) 繰延勘定
繰延勘定内訳表

摘 要	内 訳	金 額	備 考
	千円	千円	
前払費用		39,093	
特許使用料	35,541		ポリエステルフィルム、塩ビフォーム
P Rカー購入補助金	3,552		当社代理店
株式発行費		7,859	
昭和39年9月株式発行費用	7,859		
試験研究費		73,739	
新製品試作研究費	73,739		ポリエステルフィルム、塩ビフォーム外
開発費		24,858	
新製品市場開発費	24,858		アクリル板見本品配布外
合 計		145,549	

(2) 負債及び資本の部
イ 流動負債
(イ) 支払手形
A 支払手形内訳表

区 分	金 額	摘 要
	千円	
原料材商品	2,413,895	三菱モンサント化成(株)外
購入商	177,054	三菱商事(株)外
運賃	44,374	日本通運(株)外
貯蔵の他	31,950	宝用紙(株)外
その他	100,488	
合 計	2,767,761	

B 支払手形期限別内訳表

区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
40年4月中に期限到来するもの	717,947	40年7月中に期限到来するもの	603,359
5月 "	675,715	8月以降 "	578,841
6月 "	675,004	合 計	3,250,866

注 設備関係支払手形 483,105 千円を含んでおります。

(四) 関係会社支払手形

A 関係会社支払手形内訳表

区 分	金 額	摘 要
購入商用品費	千円 382,886	羽生ゴム(株)外
備	18,996	湖北精工(株)
合 計	401,882	

B 関係会社支払手形期限別内訳表

区 分	金 額
40年4月中に期限到来するもの	千円 96,863
5月	98,191
6月	101,121
7月	89,459
8月以降	16,248
合 計	401,882

(イ) 買掛金
買掛金内訳表

区 分	金 額	摘 要
原購入商料	千円 630,535	三菱モンサント化成(株)ほか
補助材	115,586	三菱商事(株)ほか
合 計	37,339	宝用紙(株)ほか
	783,460	

(ロ) 関係会社買掛金
関係会社買掛金内訳表

区 分	金 額	摘 要
購原材	千円 90,604	羽生ゴム(株)ほか
合 計	764	湖北精工(株)ほか
	91,368	

(ハ) 短期借入金
短期借入金内訳表

借 入 先	金 額	返 済 期 限	摘 要
三 菱 銀 行	千円 619,000	40. 5. 31	
農 林 中 央 金 庫	400,000	40. 5. 18～40. 7. 31	200,000 は商業手形担保
滋 賀 信 託 銀 行	205,000	40. 4. 23～40. 6. 30	55,000 は定期預金担保
三 菱 浜 都 銀 行	190,000	40. 4. 26～40. 5. 31	
横 京 大 垣 共 立 銀 行	167,000	40. 4. 30～40. 6. 30	
神 戸 陽 光 銀 行	160,000	40. 5. 31～40. 6. 30	
福 井 不 動 産 銀 行	120,000	40. 4. 30～40. 6. 30	30,000 は定期預金担保
日 本 陰 合 同 業 銀 行	100,000	40. 4. 24～40. 5. 19	
山 梨 中 央 銀 行	60,000	40. 4. 30～40. 6. 15	
山 梨 中 央 銀 行	60,000	40. 4. 30～40. 5. 31	
マリン・トラスト・カンパニー	50,000	40. 6. 30	価有証券担保
	30,000	40. 6. 4	商業手形担保
	25,000	40. 5. 25	
	10,000	40. 4. 9	
小 計	362,000	40. 4. 29	
長期借入金よりの振替分	2,558,000		
合 計	*1 1,342,175		
	3,900,175		

- 注 1 *1銀行別内訳は付属明細表の長期借入金明細表に記載してあります。
 2 使途はいつでも運転資金であります。
 3 借入形式は、いつでも手形貸付であります。

(ハ) 未 払 金
未払金内訳表

摘 要	金 額	備 考
設 備 購 入 代	千円 99,291	三菱重工業㈱外
配 当 金 他	931	
合 計	100,222	

(ト) 未 払 費 用
未払費用内訳表

摘 要	金 額	備 考
特 許 使 用 料	千円 19,962	帝 人 (株) 及 ロ ン ザ 社 外
消 耗 材	23,138	江州段ボール紙器㈱外
運 賃	32,324	日本通運㈱外
電 力	17,372	関西電力㈱及東京電力㈱
利 子	23,909	従業員預金外
そ の 他	10,178	法定福利費外
合 計	126,883	

(ケ) 預 り 金
預り金内訳表

摘 要	金 額	備 考
預 り 保 証 金	千円 52,356	取引先保証金
社 内 預 金	7,126	所 得 税 外
社 外 預 金	3,123	
合 計	62,605	

(リ) 設備関係支払手形
設備関係支払手形内訳表

区 分	金 額	摘 要
設 備 費	千円 483,105	三菱重工業㈱ほか
合 計	483,105	

ロ 固 定 負 債
その他の固定負債
その他の固定負債内訳表

摘 要	内 訳	金 額	備 考
長 期 支 払 手 形	千円	千円 39,392	
機 器 購 入 代	39,392		川崎航空機工業㈱ほか
長 期 未 払 金		43,221	
機 器 購 入 代	43,221		三菱重工業㈱
合 計		82,613	

(3) その他

(1) 資金繰の状況

イ 最近の資金実績表

摘 要	39年10月	11 月	12 月	40年1月	2 月	3 月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 金	2,991,055	2,820,944	2,799,806	2,706,818	2,824,975	2,699,724	2,991,055
(収 入 の 部)							
営 業 収 入	933,994	1,043,246	925,517	598,380	964,917	1,294,451	5,760,505
借 入 金	245,000	280,000	403,756	155,000	144,650	241,800	1,470,206
そ の 他	21,041	26,285	97,435	234,353	28,999	145,541	533,654
計	1,200,035	1,349,531	1,426,708	987,733	1,138,566	1,681,792	7,784,365
合 計	4,191,090	4,170,475	4,226,514	3,694,551	3,983,541	4,381,516	10,775,420
(支 出 の 部)							
原 材 料 費	636,244	649,350	749,261	355,988	705,904	1,005,726	4,102,473
人 件 費	84,166	85,671	238,353	85,655	86,905	87,673	668,423
経 費	115,807	111,681	112,639	93,288	103,798	108,178	645,391
支 払 利 息	61,086	82,338	76,172	48,358	69,307	75,017	412,278
設 備 費	115,100	121,845	175,867	123,396	113,141	121,631	770,980
借 入 金 返 済	128,104	131,958	136,141	157,603	156,036	208,910	918,752
税 金・配 当 金	—	182,144	6,292	—	—	60,258	248,694
そ の 他	229,639	5,682	24,971	5,288	28,726	47,557	341,863
計	1,370,146	1,370,669	1,519,696	869,576	1,263,817	1,714,950	8,108,854
翌 月 繰 越 金	2,820,944	2,799,806	2,706,818	2,824,975	2,699,724	2,666,566	2,666,566
合 計	4,191,090	4,170,475	4,226,514	3,694,551	3,983,541	4,381,516	10,775,420

ロ 今後の資金計画表

摘 要	40年4～5月	6～7月	8～9月	合 計
	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 金	2,667,000	2,627,000	2,620,000	2,667,000
(収 入 の 部)				
営 業 収 入	2,017,000	1,969,000	2,337,000	6,323,000
借 入 金	640,000	640,000	400,000	1,680,000
そ の 他	193,000	105,000	23,000	321,000
計	2,850,000	2,714,000	2,760,000	8,324,000
合 計	5,517,000	5,341,000	5,380,000	10,991,000
(支 出 の 部)				
原 材 料 費	1,438,000	1,423,000	1,433,000	4,294,000
人 件 費	177,000	339,000	188,000	704,000
経 費	234,000	220,000	235,000	689,000
支 払 利 息	129,000	154,000	146,000	429,000
設 備 費	242,000	206,000	154,000	602,000
借 入 金 返 済	634,000	359,000	354,000	1,347,000
税 金・配 当 金	4,000	—	—	4,000
そ の 他	32,000	20,000	30,000	82,000
計	2,890,000	2,721,000	2,540,000	8,151,000
翌 月 繰 越 金	2,627,000	2,620,000	2,840,000	2,840,000
合 計	5,517,000	5,341,000	5,380,000	10,991,000